

一般廃棄物最終処分場に係る調査結果について

1. 調査対象

調査対象は、一般廃棄物処理事業実態調査（平成 20 年度^注）において、埋立中または埋立終了の最終処分場 1,845 件の中から 150 件選定した。注 平成 21 年 3 月末時点

選定に当たっては、地域に偏りがないよう、各都道府県の標本数は 3 件として、最終処分場の数が 70 箇所以上の秋田県、長野県、岐阜県、静岡県及び愛知県は標本数を 4 件、北海道は最終処分場の数が多い（197 箇所）ため、標本数を 7 件とした。

また、廃棄物の種類（焼却残さ、粗大ごみ、不燃ごみ、可燃ごみ）、埋立場所（山間、海面、平地等）、構造、埋立年数については、一般廃棄物処理事業実態調査（平成 20 年度）の全国の割合と大きな偏りがないように留意した。

表 1 最終処分場の処理対象廃棄物

処理対象廃棄物	調査対象		(参考) 全国	
	件 数	割 合	件 数	割 合
焼却残さ	116	77%	1,051	57%
粗大ごみ	43	29%	448	24%
不燃ごみ	105	70%	1,122	61%
可燃ごみ	23	15%	114	6%
合 計	150	100%	1,845	100%

注 1）一般廃棄物処理事業実態調査（平成 20 年度）で処理対象廃棄物にあげられているもの。

注 2）複数処理しているものがあるため、それぞれの計と全体の合計は合致しない。

表 2 最終処分場の埋立場所

埋立場所	調査対象		(参考) 全国	
	件 数	割 合	件 数	割 合
山 間	114	76%	1,339	73%
平 地	23	15%	466	25%
海 面	10	7%	26	1%
その他	3	2%	14	1%
合 計	150	100%	1,845	100%

表 3 最終処分場の構造

構 造	調査対象		(参考) 全国	
	件 数	割 合	件 数	割 合
準好気性埋立構造	120	80%	1,033	56%
嫌気性埋立構造	22	15%	250	14%
その他埋立構造	8	5%	562	30%
合 計	150	100%	1,845	100%

表4 最終処分場の埋立開始から経過年数

埋立開始から経過年数	調査対象		(参考) 全国		備 考
	件数	割合	件数	割合	
5 年未満	14	9%	115	6%	2004 年以降
5 年以上～10 年未満	27	18%	257	14%	2003～1997 年
10 年以上～15 年未満	37	25%	359	19%	1998～1994 年
15 年以上～20 年未満	24	16%	263	14%	1993～1989 年
20 年以上～25 年未満	15	10%	257	14%	1988～1984 年
25 年以上～30 年未満	18	12%	245	13%	1983～1979 年
30 年以上	15	10%	349	19%	1978 年以前
計	150	100%	1,845	100%	-

2. 分析結果

分析方法は、水質汚濁に係る環境基準について（昭和 46 年環境庁告示第 59 号）及び地下水の水質汚濁に係る環境基準について（平成 9 年環境庁告示第 10 号）に示された方法によるものとした。

分析結果は以下のとおり。

（1）1,4-ジオキサン

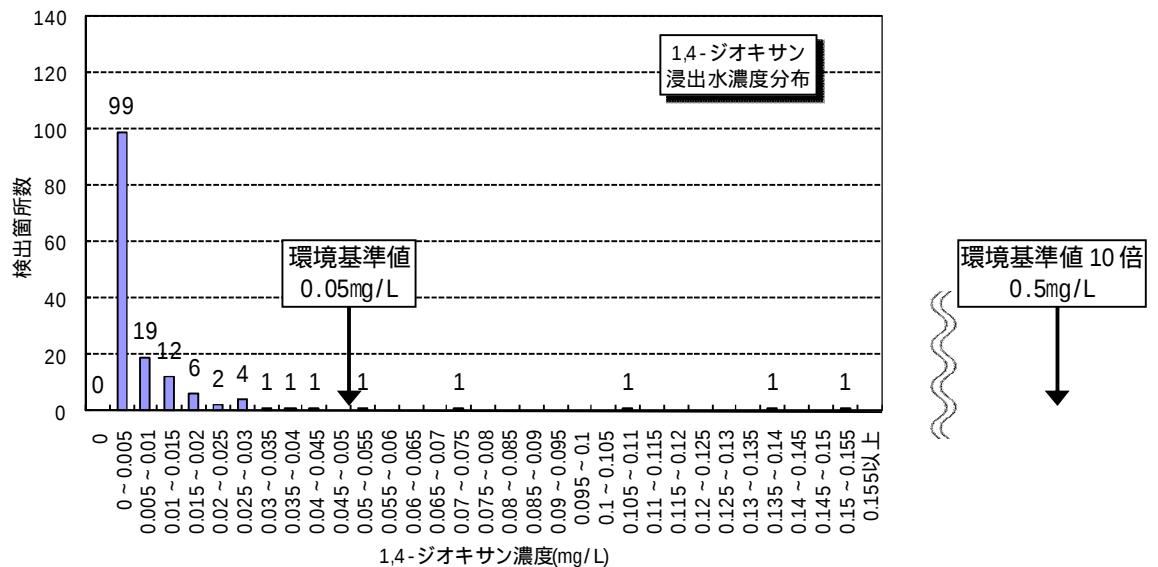


図1 浸出水の1,4-ジオキサン濃度分布

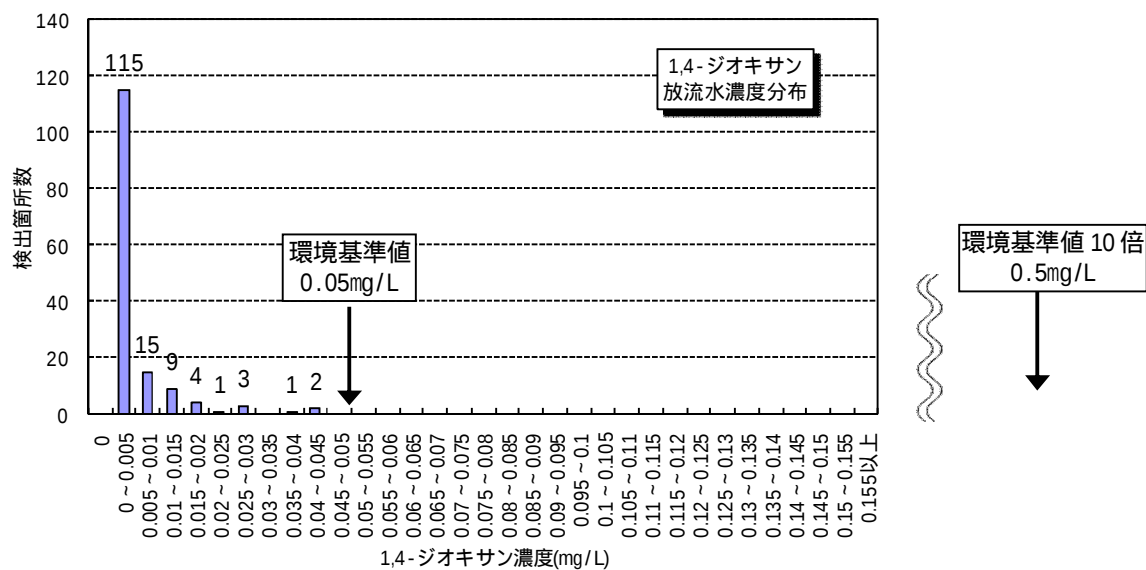


図 2 放流水中の 1,4-ジオキサン濃度分布

(2) 塩化ビニルモノマー

調査対象とした一般廃棄物最終処分場 150 箇所のうち環境基準値である 0.002 mg/L 以上のものは浸出水、放流水ともなく、0.0002mg/L (定量下限値) 以上は浸出水で 6 箇所 (0.0020、0.0017、0.0006、0.0005、0.0003、0.0003、0.0002mg/L)、放流水で 1 箇所 (0.0002mg/L) あったのみであった。

(3) 1,2-ジクロロエチレン

調査対象とした一般廃棄物最終処分場 150 箇所の放流水、浸出水とも検出された箇所 (定量下限値を cis 体、trans 体それぞれ 0.001mg/L) はなかった。